

関西経済の見通し(12月)

2025年12月23日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

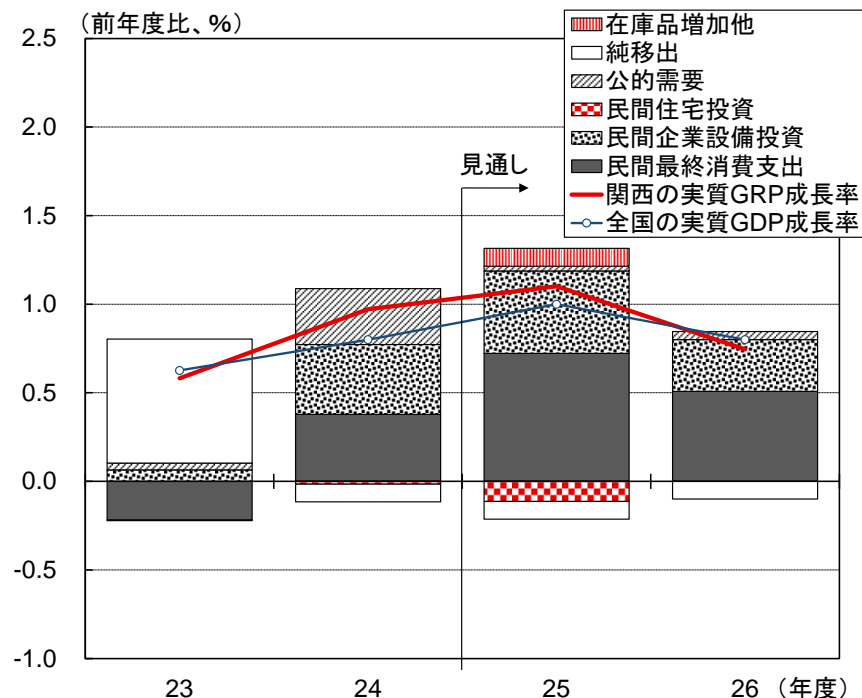
1. 関西経済の概況

- 関西経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復を続けている。
- 米国の関税政策は、輸出のウェイトが高い関西経済の重石となってきたが、その他地域向けを中心に輸出は足元で底堅さを維持。先行き、米国の関税政策に起因する不確実性の後退を背景に、輸出は改善に向かうだろう。ただし、日中関係の悪化に伴い、インバウンド需要の多くを占める中国人訪日客の減少が見込まれ、今後の外需（サービス輸出）の下押し圧力となろう。
- 個人消費においては万博効果の剥落があるものの、企業収益が底堅さを保ち、大阪都心部の再開発や統合型リゾートの整備等を背景に、設備投資も堅調に推移することが想定されることから、緩やかな景気回復は維持されるだろう。
- 関西の実質GRPは、2025年度が前年度比＋1.1％、2026年度が同＋0.7％と、緩やかな上昇を続けると予想する。

関西経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	0.6	1.0	1.1	0.7
	(全国)	0.5	0.8	1.0	0.8
民間最終消費支出	関西	▲ 0.4	0.7	1.3	0.9
	(全国)	▲ 0.4	0.8	1.1	1.0
民間住宅投資	関西	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 4.0	0.0
	(全国)	0.7	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 0.1
民間企業設備投資	関西	0.4	2.4	2.8	1.8
	(全国)	▲ 0.8	2.0	2.9	2.0
公的需要	関西	0.2	1.6	0.1	0.2
	(全国)	▲ 0.7	1.2	0.3	0.2
公的固定資本形成	関西	0.9	1.6	▲ 0.3	▲ 0.1
	(全国)	▲ 0.4	0.6	▲ 0.0	▲ 0.1
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
	(全国)	1.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1

関西の実質経済成長率の寄与度分解



(注) 1. 2023～2024年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2025年度以降は当室見通し（全国は2025年11月末時点の見通し）。

2. 『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料) 内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

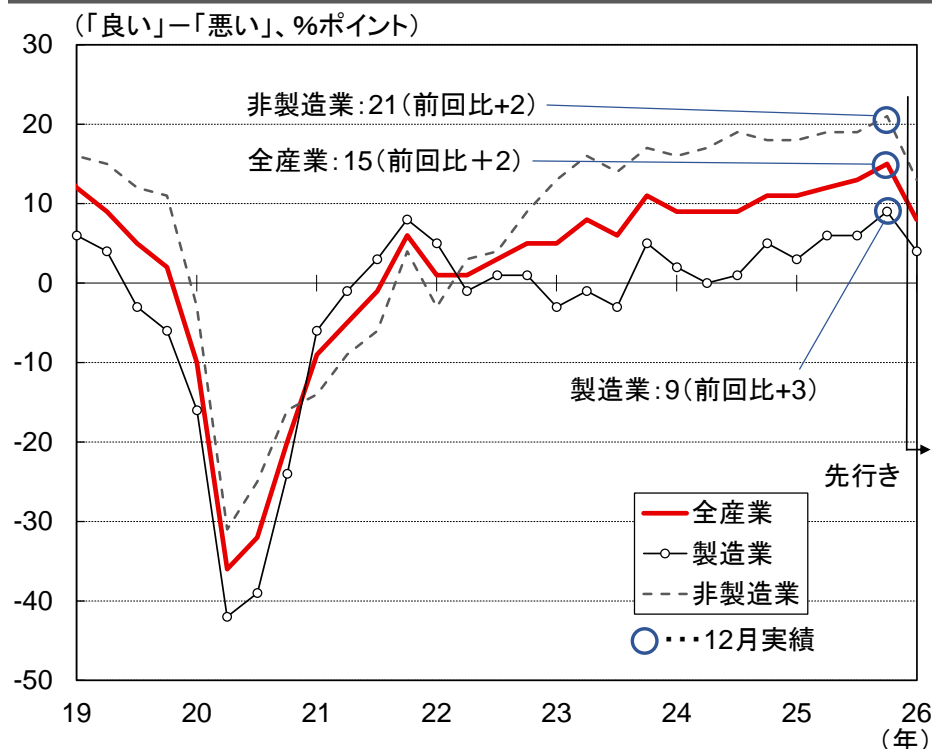
(注) 関西の2023～2024年度は当室による実績見込値。

(資料) 内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感

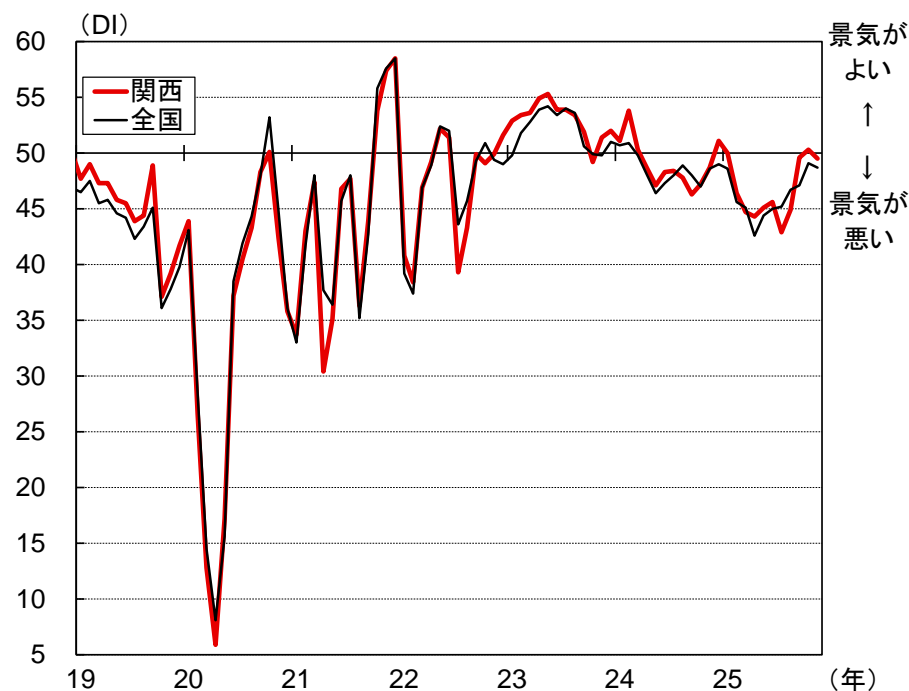
- 日銀短観(12月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は15%ポイント(前回比+2%ポイント)と3四半期連続で改善。製造業は前回比+3%ポイント、非製造業は同比+2%ポイントといずれも改善。
- 業種別にみると、米国の関税政策に関する不透明感が和らいだことから、「非鉄金属」や「金属製品」等が改善。また、大阪・関西万博の閉幕後も、行楽シーズンに向けた消費拡大等を背景に「宿泊・飲食サービス」が好調。
- 先行きは、人手不足や消費者の節約志向への警戒感等から、製造業・非製造業ともに慎重な見通し。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、物価上昇に対する警戒感が依然として強く、景気判断の好不調の分かれ目である50を下回っているものの、大きな流れとしては改善傾向にある。

関西企業の業況判断DI



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感

関西企業の業況判断DI(業種別)

製造業	2025年 9月 調査	2025年12月 調査			
	最近	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業全体	6	9	+3	4	▲ 5
繊維	▲ 16	▲ 17	▲ 1	▲ 15	+2
木材・木製品	16	16	±0	0	▲ 16
紙・パルプ	6	0	▲ 6	0	+0
化学	16	20	+4	15	▲ 5
石油・石炭製品	6	20	+14	7	▲ 13
窯業・土石製品	6	6	±0	6	▲ 6
鉄鋼	▲ 29	▲ 22	+7	▲ 16	+6
非鉄金属	14	24	+10	7	▲ 17
食料品	13	9	▲ 4	4	▲ 5
金属製品	▲ 3	3	+6	0	▲ 3
はん用・生産用・業務用機械	18	22	+4	14	▲ 8
電気機械	1	5	+4	▲ 4	▲ 9
輸送用機械	9	13	+4	4	▲ 9
その他製造業	7	15	+8	9	▲ 6

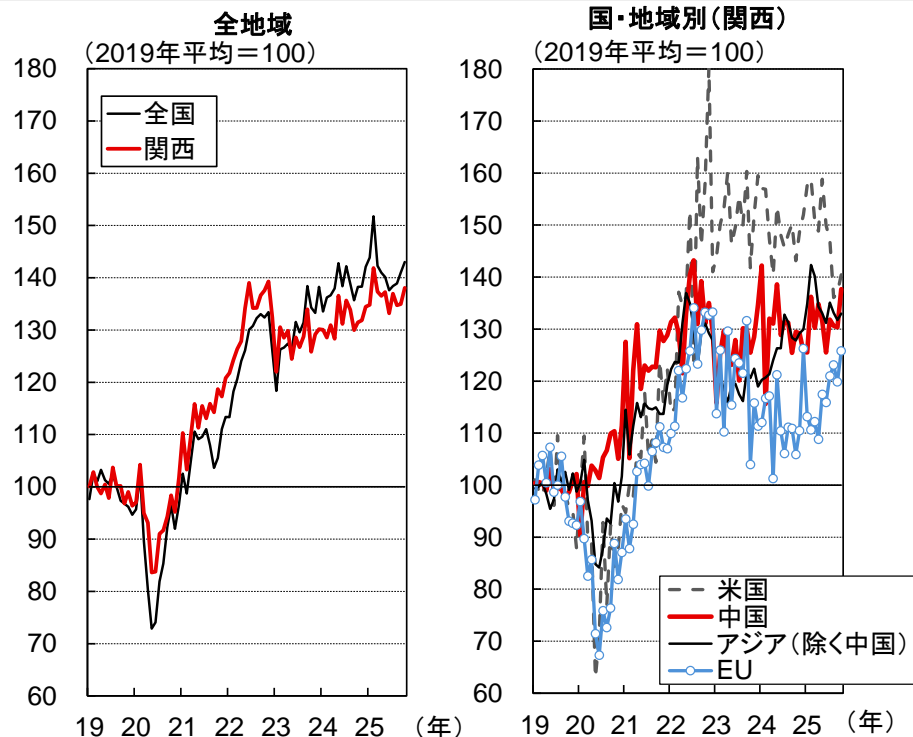
非製造業	2025年 9月 調査	2025年12月 調査			
	最近	最近	変化幅	先行き	変化幅
非製造業全体	19	21	+2	13	▲ 8
建設	31	31	±0	21	▲ 10
不動産	26	33	+7	22	▲ 11
物品賃貸	38	49	+11	21	▲ 28
卸売	10	5	▲ 5	2	▲ 3
小売	13	14	+1	12	▲ 2
運輸・郵便	19	25	+6	12	▲ 13
情報通信	25	25	±0	20	▲ 5
電気・ガス	25	19	▲ 6	13	▲ 6
対事業所サービス	22	25	+3	16	▲ 9
対個人サービス	5	5	±0	3	▲ 2
宿泊・飲食サービス	▲ 4	13	+17	7	▲ 6

(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

- 関西の輸出額(円ベース)は、米国の関税引き上げが重石となりつつも、概ね横ばい圏内で推移。米国向けは足元で減少しているものの、EUなどの他地域向けの増加が全体を支える格好となっている。
- 鉱工業生産は、引き続き、全国対比で弱い動き。業種別にみると、米国の関税率が高い「鉄鋼」や、中国向け輸出の多い「電子部品・デバイス」の弱さが目立つ。「電子部品・デバイス」は、中国経済の減速が生産の重石になっていると考えられる。
- 先行き、輸出は、中国を始めとした主要輸出先の景気減速が重石となりつつも、米国の関税政策に関する不透明感の後退を背景に、外需は持ち直しに向かい底堅く推移していきだろう。生産においても、外需の改善と内需回復が下支えとなる見通し。

輸出額

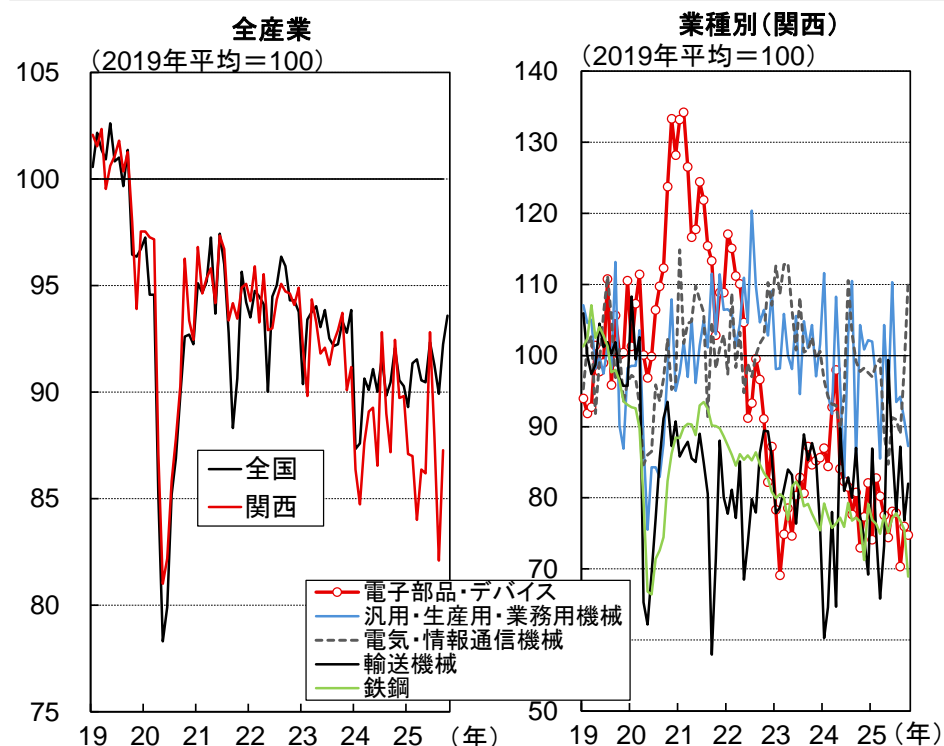


(注) 1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

2.輸出額は当室にて季節調整。

(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産



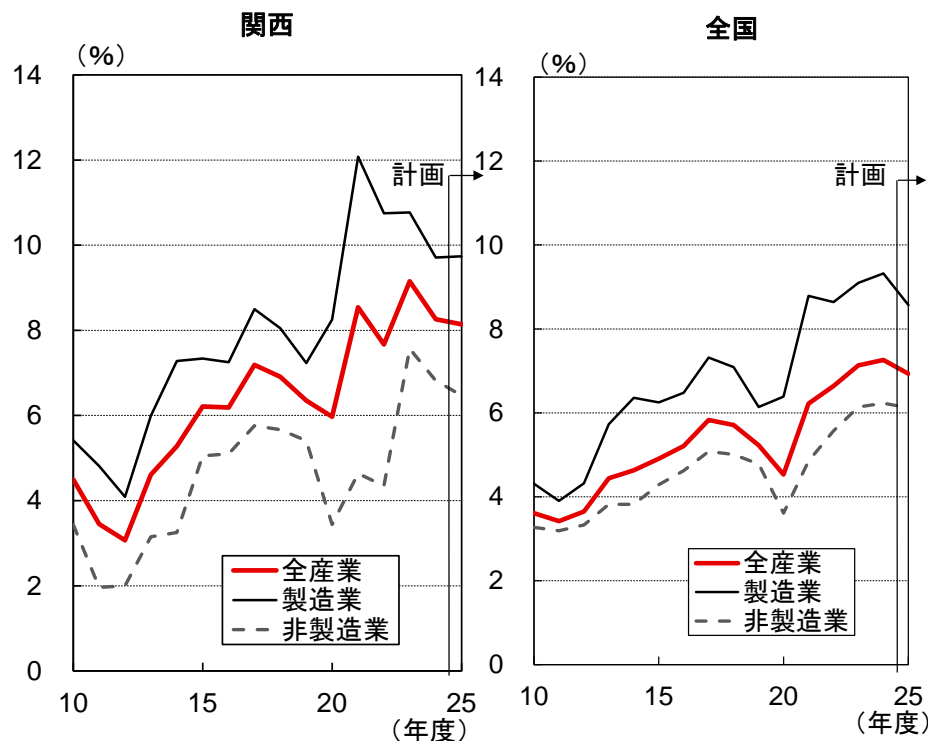
(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

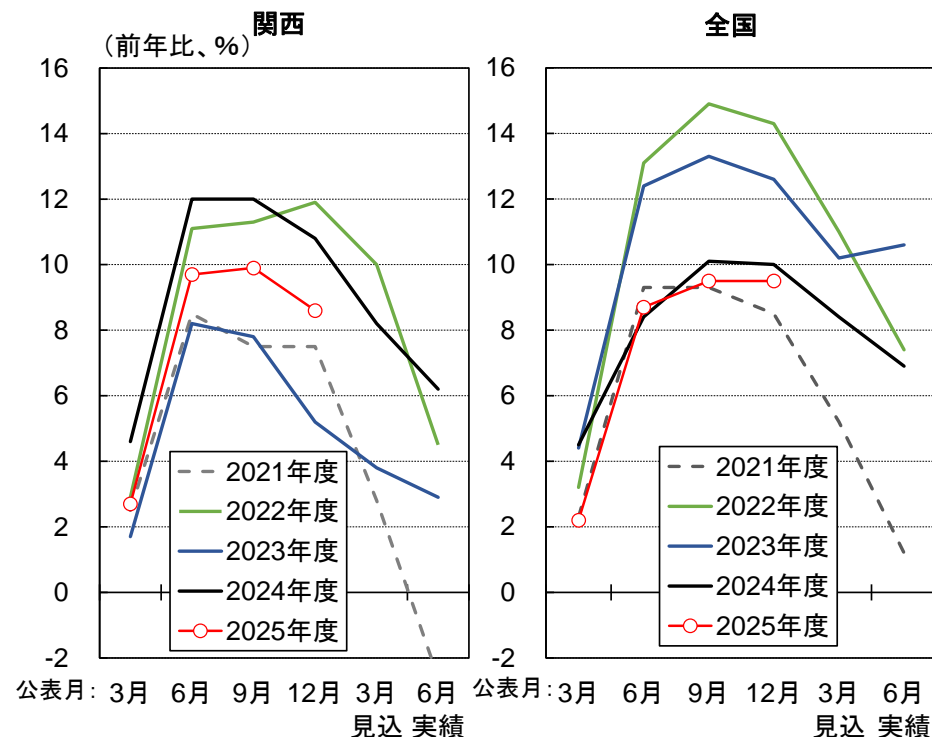
- 日銀短観(12月調査)によると、関西企業の2025年度における売上高経常利益率の計画は、前年度からやや慎重化。人手不足に伴う人件費増や価格転嫁の持続性への慎重な見方等が背景にあると考えられる。もっとも、全国比で高い水準を見込む。
- 関西企業の2025年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+8.6%と、前年並びに全国(同+9.5%)に比べてやや弱めの計画。
- ただし、人手不足を背景とした省力化・合理化や、情報化等に対応するための戦略投資需要が続くことに加え、大阪都心部の再開発や統合型リゾートの整備などもあり、投資の底堅さは維持されると考えられる。

売上高経常利益率(日銀短観)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画(日銀短観)

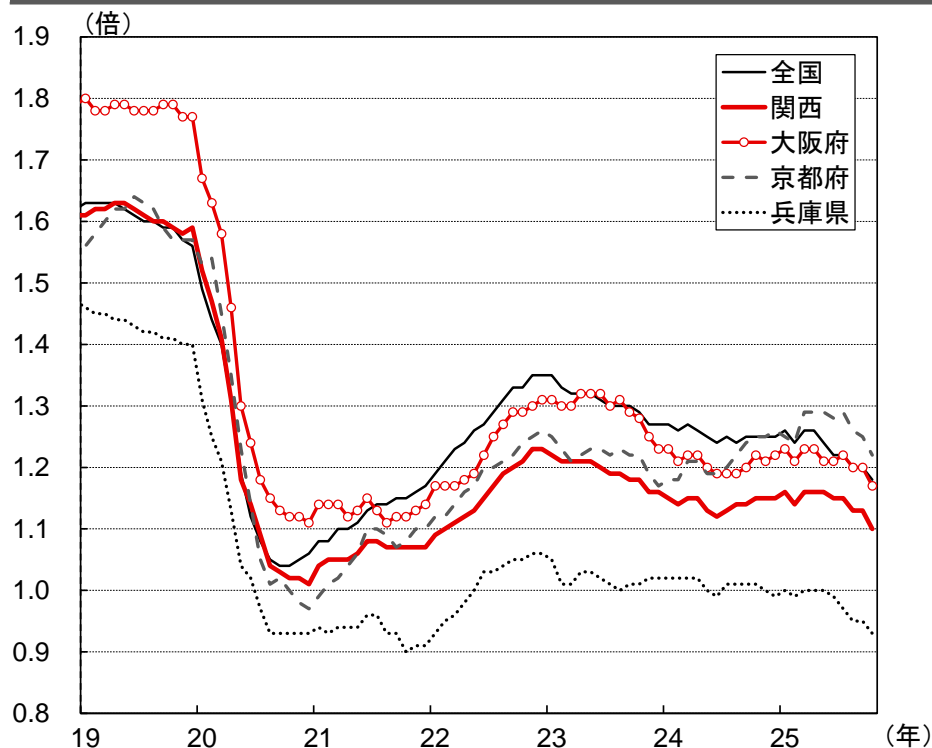


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
2.含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額。全産業・全規模ベース。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

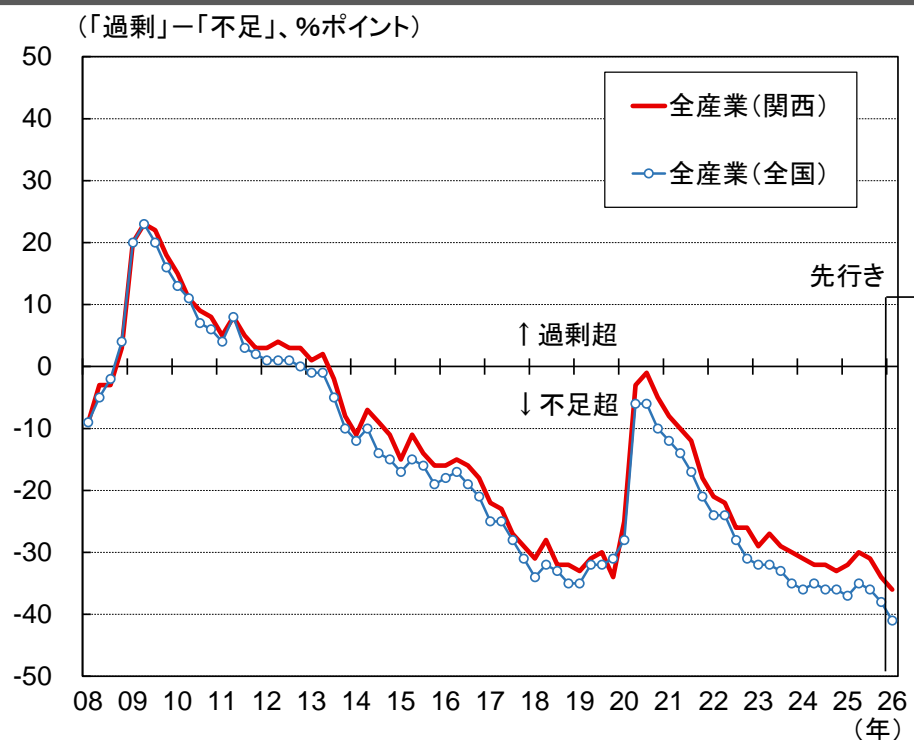
3. 家計部門の動向 (1)雇用

- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近10月が1.1倍であり、3ヵ月ぶりに低下。
- 一方、日銀短観(12月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲34%ポイント(前回比▲3%ポイント)と不足超幅が拡大。先行き判断も▲36%ポイントと、人手不足感は一段と強まる方向。

有効求人倍率



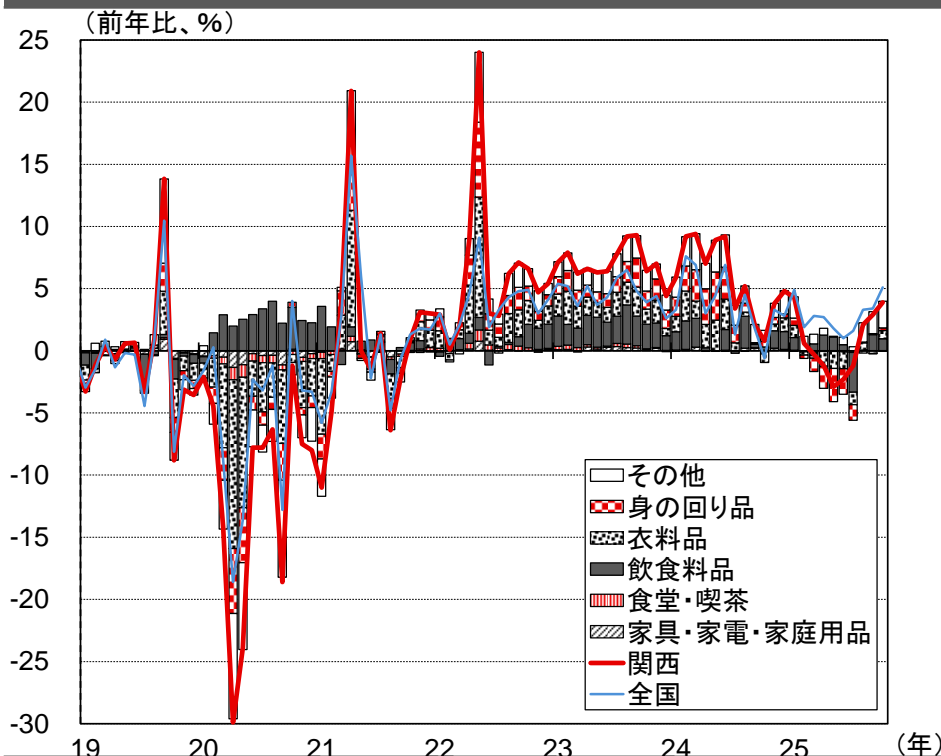
雇用人員判断DI(日銀短観)



3. 家計部門の動向 (2)個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、10月が前年比+3.9%と、3カ月連続で前年を上回った。百貨店は、インバウンド需要や秋冬物衣料の好調を背景に同比+7.1%の増加。スーパーも主力の飲食料品が堅調に推移し、同比+1.7%の増加を見せた。
- サービス消費に関しても、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数、シティホテル客室稼働率ともに高い水準で推移中。個人消費は、対面サービスを中心とした回復を続けると予想する。

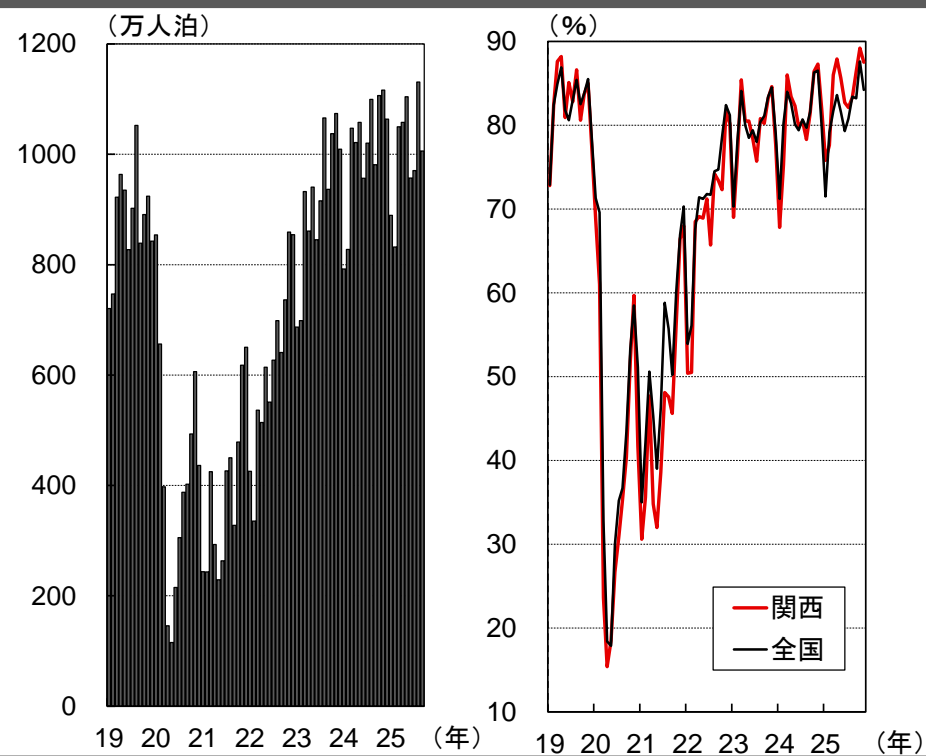
百貨店・スーパー販売額



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率



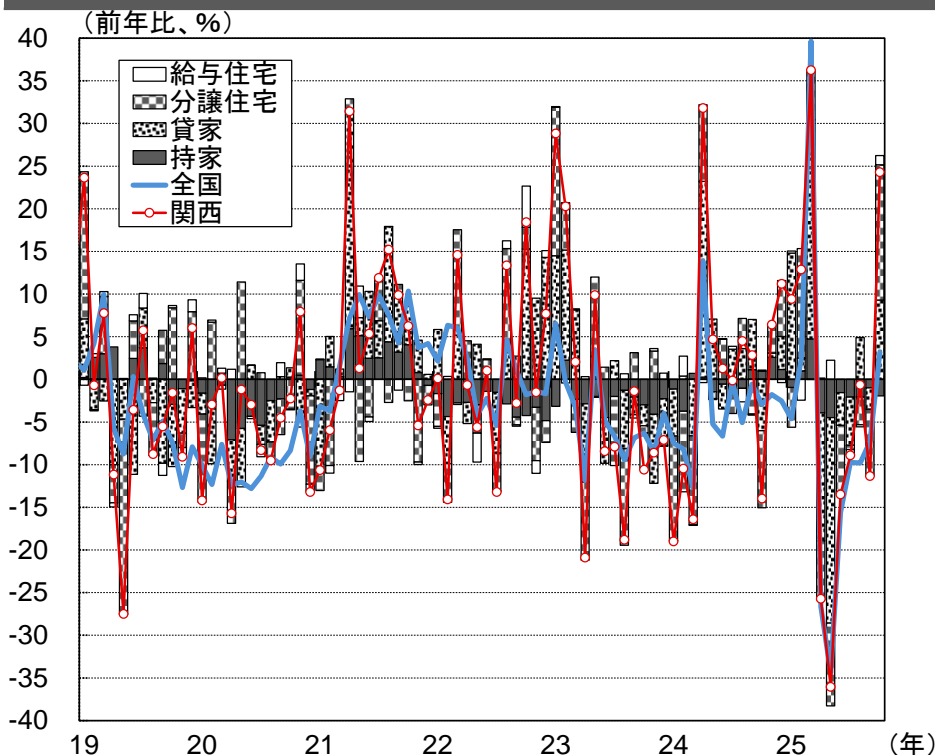
(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)国土交通省、全日本ホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

- 10月の新設住宅着工戸数は前年比+24.3%と、7ヵ月ぶりにプラス。4月に全新築住宅の省エネ基準への適合が義務化されたことに伴い、3月(同+39.6%)までの駆け込み需要の反動減が生じていたが、その影響が落ち着いてきたものとみられる。
- 一方、11月の新築マンション発売戸数は前年比▲1.9%と、2ヵ月連続でマイナス。契約率(6ヵ月移動平均)も69.5%と、28ヵ月ぶりに70%を下回り、好調に陰り。
- 先行き、景気の緩やかな回復基調を背景に、住宅投資は一定の底堅さを維持する見通しだが、建設資材価格の高止まりや建設業の人手不足等による下押し圧力には留意が必要だろう。

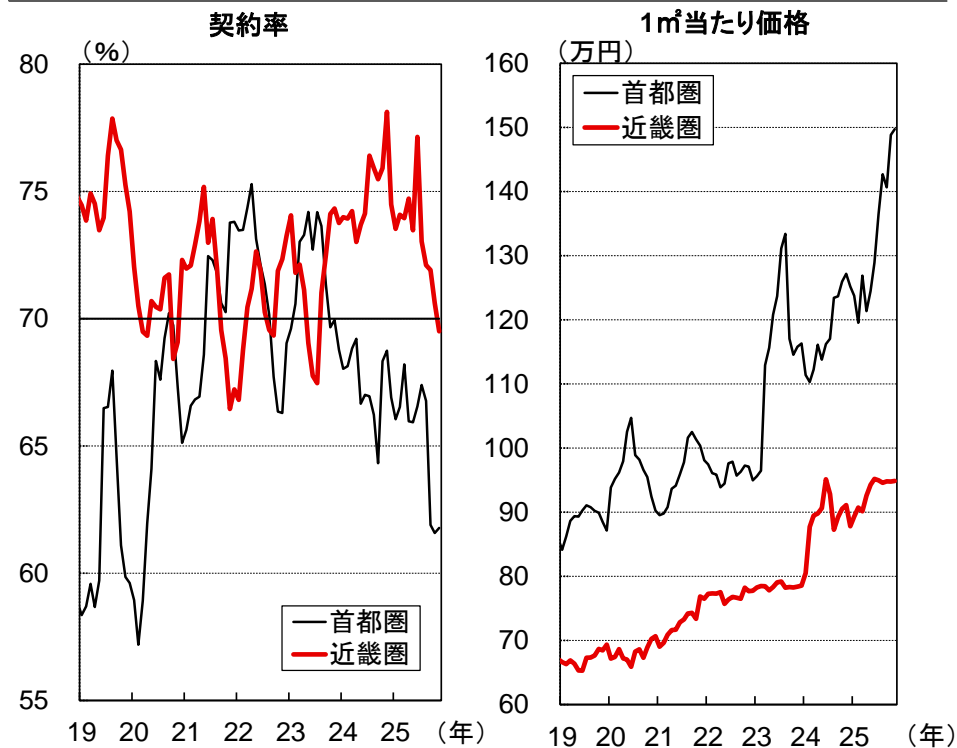
新設住宅着工戸数(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格



(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

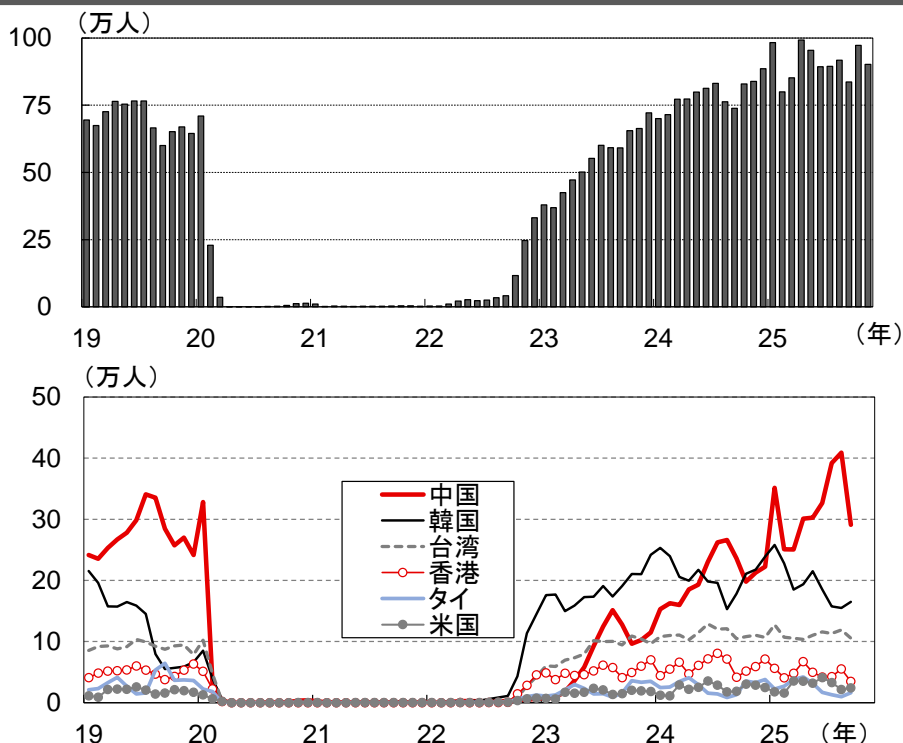
2.「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。

(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンド需要の動向 (1)概要

- 関西国際空港における11月の外国人入国者数(速報値)は90万人(前年同月比+6万人)と、高水準を維持している。
- 国籍別の最新データを確認できる9月時点では、中国人訪日客は29万人と堅調。その他のアジアの国々からの訪日客も、総じて活況。
- 10月の百貨店免税売上高は、前年同月比+12%と高水準。堅調に推移している。
- ただし、11月中旬に中国政府が自国民に日本への渡航自粛を求めており、この先、中国人訪日客の減少が見込まれる点には注意が必要。

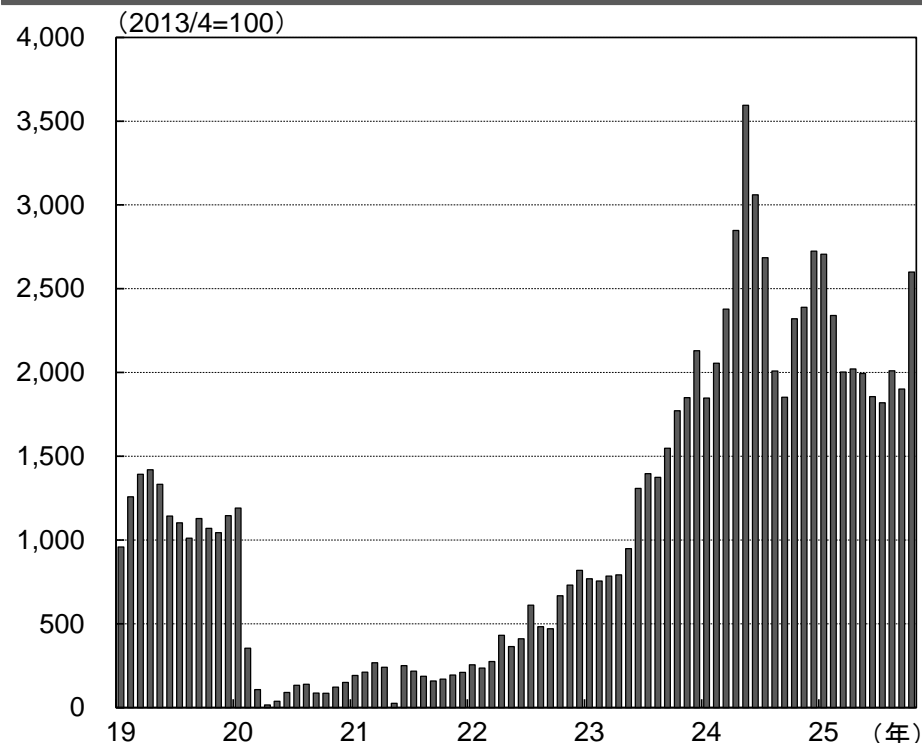
関西国際空港の外国人入国者数(上:全国籍、下:国籍別)



(注) 上図における2025年10月、11月は速報値。

(資料) 法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高(関西)



(注) 大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品購入額。

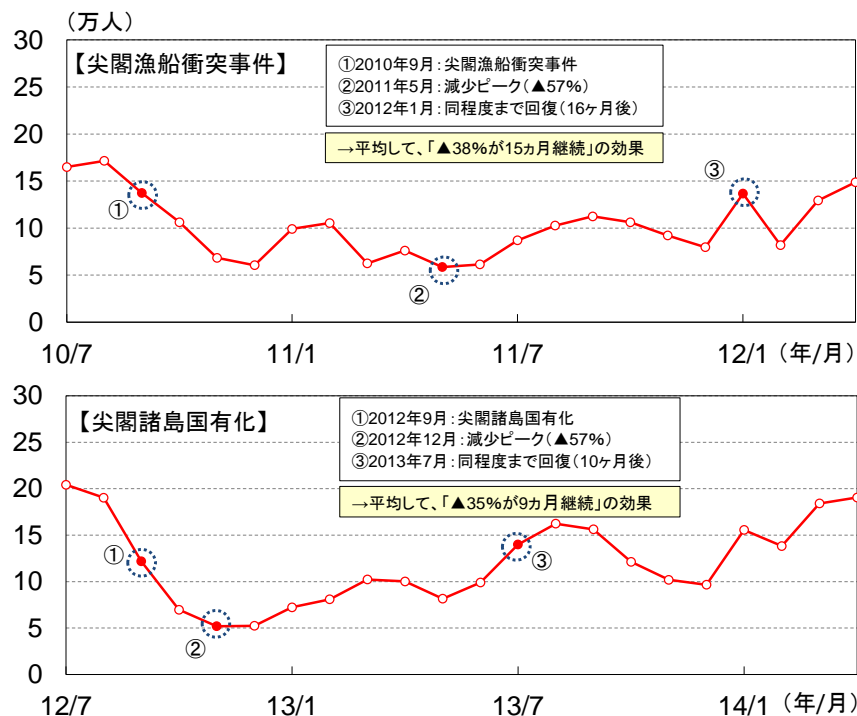
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンド需要の動向 (2) 日中関係の悪化による影響

- 過去、日中関係が悪化した際に中国人訪日客数(全国)に生じた影響を、足元の関西経済に適用すると、▲0.2兆円程度の影響が生じると試算される(注)。
- これは、2022年の関西の名目GRP(公表されている最新値)の0.2%に当たる規模感。軽微とまでは言えないが、中国以外の海外や国内からの観光客増加余地も踏まえれば、関西経済全体の成長を大きく損なう水準ではないと考えられる。

(注) 尖閣漁船衝突事件(2010年9月)と尖閣諸島国有化(2012年9月)の内、影響が大きかった前者に基づいて試算。なお、関係悪化以外の変動要因を勘案していない簡易的な試算であること、および、今後の中国人訪日客数の推移は日中の国交に拠るところが大きく、不確実性が高いことには注意が必要。

過去に日中関係が悪化した際の中国人訪日客数の推移(全国)



関西経済への影響(試算)

渡航自粛呼びかけ前における 関西国際空港の中国人訪日客(2025年9月)		29万人
関西における中国人訪日客の 平均旅行消費単価(2024年)		6.4万円
尖閣諸島漁船 衝突事件	中国人訪日客数の平均減少率	▲38%
	影響のあった期間	15ヵ月
生産波及乗数		1.75
影響額		▲0.2兆円

(資料) 日本政府観光局(JNTO)資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注1)『関西における中国人訪日客の平均旅行消費単価(2024年)』は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県における消費単価の加重平均値(訪問者数ベース)を算出し合計したもの。
(注2)『生産波及乗数(1.75)』は2023年の通商白書で経済産業省が算出した係数を引用。
(資料) 観光庁資料、日本政府観光局(JNTO)資料、経済産業省資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：布施 直樹 e-mail:naoki_fuse@mufg.jp